

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2005～2008

課題番号：17380131

研究課題名（和文） 消費者の食に対する「安心」に関する調査

研究課題名（英文） Research on Consumers' Attitude toward Food Safety

研究代表者

氏 名（ローマ字）：松田 友義（Matsuda Tomoyoshi）

所属機関・部局・職：千葉大学・大学院園芸学研究科・教授

研究者番号：70159151

研究成果の概要：消費者の信頼を取り戻すための手段としてトレーサビリティの導入が進められている。トレーサビリティシステムの導入にあたっては、食の安全・安心に関する情報のあり方が課題として指摘されてきた。安全は食品属性の問題であり、安心は消費者にいかなる情報を提供するかという意味で情報の問題である。本研究では、消費者へのアンケート調査から、食の安心に影響を及ぼす要因について分析し、食の安全確保のためのしくみづくりについての基礎的な情報の提供を行なった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	4,300,000	0	4,300,000
2006年度	3,600,000	0	3,600,000
2007年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2008年度	3,300,000	990,000	4,290,000
年度			
総計	15,100,000	2,160,000	17,260,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：トレーサビリティ、食に対する「安心」、消費者意識、国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

現在、我が国では大きく損なわれた消費者の食に対する信頼をいかにして回復するかが緊急の課題とされている。消費者の信頼を取り戻すための手段としてトレーサビリティの導入が進められていることは周知の事実である。トレーサビリティシステムは情報の信頼性が前提となって機能するが、どのような情報をどのようにして提供すべきかについては、国内外で議論が交わされているところである。安全は食品属性の問題であり、安心は消費者にどのような情報を提供するか、という情報の問題である。しかしながら、

消費者がどのような情報の提供を受けたときに安心を感じるのかについての実証的な研究は十分に行なわれていない。

## 2. 研究の目的

これまでの食の安全に関する消費者意識調査では、消費者が安心を感じるの、的確な情報が与えられた時なのか、あるいはメーカーブランドや店舗のブランドを半ば盲目的に信頼しているのか、パッケージのデザインやロゴ等によるものなのか、それらの認識は品目によって異なるのか否か等、情報提供の基盤となる消費者心理に関する知識を整

理しないままに分析が行なわれてきた。

本研究はこのような既往研究の課題を克服し、食品安全性に関する新たな視点を見出し、それに基づいた安全システム概念を構築することを目指している。さらに、単にアンケート調査を行うだけではなく、その回答の背景となっている文化的・心理的メカニズムの違いについて踏み込んだ分析を行うことを分析の柱としている。

本研究の成果は、トレーサビリティシステムにおいて消費者に提供されるべき情報を明らかにするとともに、より適切な情報を、効果的な方法で消費者に提供することにより、食品に対する信頼感の回復に寄与しうる制度設計の方向性を提示する。また、「安心」に対する消費者の需要を解明することにより、生産情報の公表を要求されることに対する生産者の不安や、食品加工業者の情報開示に対する懸念を取り払うこともできると考える。

### 3. 研究の方法

消費者の食に対する「安心」に関するアンケート調査を、下記に示す通りに実施した。

#### (1) 日本

実施時期：2005年11月～12月

対象：関東在住の消費者

配布数：3544件

回収数：872件

実施時期：2006年7月

対象：千葉県在住の消費者

配布数：2000件

回収数：548件

実施時期：2007年10月～11月

対象：共栄大学学生

回収数：133件

実施時期：2008年3月～10月

対象：千葉県松戸市在住の消費者

回収数：238件

#### (2) アメリカ

実施時期：2007年10月～11月

対象：アメリカ・フロリダ州立大学学生

回収数：136件

実施時期：2008年3月～10月

対象：アメリカ・フロリダ州在住の消費者

回収数：300件

#### (3) 中国

実施時期：2008年3月～10月

対象：中国・北京市在住の消費者

回収数：265件

#### (4) アイルランド

実施時期：

対象：アイルランド・ゴールウェイ在住の消費者

回収数：137件

### 4. 研究成果

(1) 関東在住の消費者を対象としたアンケート調査から、アメリカ産牛肉の消費行動について分析を行なった。分析の結果、明らかになった点は、次に示す通りである。

第1に、牛肉に対する安全性のリスク認知の構造は、アメリカ産牛肉と国産牛肉では異なっていた。

第2に、アメリカ産牛肉のBSE感染への不安感の高い属性は、女性、中高齢者、高学歴、農村地域在住であることが示された。これらの属性の消費者に対する情報提供が、BSEリスクへの不安を解消する上で重要な課題となる。

第3に、BSEリスクへの不安を解消する上でのマスメディアの情報の有効性が示された。

(2) 関東在住の消費者を対象としたアンケート調査から、消費者の農産物（野菜）の安全性確保のための行動について分析を行なった。明らかになった点は、次に示す通りである。

第1に、消費者が重視する野菜の安全性確保対策は、「要求・ネットワーク型」、「一般型」、「自立型」に分類できた。「要求・ネットワーク型」の回答者は、安全な野菜を手に入れるための対策として、農家の探索、情報収集、要求、普及、学習といった行動を重視している。「一般型」の回答者は、安全な野菜を手に入れるための対策として、特に積極的な行動を起こそうとはしない傾向にある。「自立型」の回答者は、安全な野菜を手に入れるための対策として、農家の探索、普及・学習、自家栽培、安全な店での購入を重視している。

第2に、「要求・ネットワーク型」、「自立型」のいずれを選ぶかはライフステージの違いが影響を及ぼしていることが示された。「要求・ネットワーク型」は、30歳以下の若い消費者により支持されているのに対し、「自立型」は30代の子育て中の女性により支持されていた。

第3に「要求・ネットワーク型」と「自立型」を支持する消費者は、「一般型」の消費者に比べ、農業をめぐる多様な問題意識を有していることが示された。この傾向は「自立型」を支持する消費者において特に顕著であった。

消費者の主体的な食の安全性確保を推進するためには、社会的な属性、ライフステージ、農業に対する意識の多様性を考慮する必要が

ある。

(3) 千葉県在住の消費者を対象としたアンケート調査から、漬物の消費行動に関する分析を行なった。明らかになった点は、次に示す通りである。

第1に、国産原料を用いた漬物の購入頻度は、生鮮野菜や果実と同様の傾向を示していた。また、漬物を購入する際の原料原産地への関心は、生鮮野菜や野菜加工品に比べ高いことが示された。

第2に、消費者の漬物購買行動は、「輸入品購入型」、「無差別型」、「漬物非購入型」、「国外産非購入型」の4つに分類できた。

第3に、「国外産非購入型」の回答者の特徴は、女性や高齢者であること、子どもが多いことであり、「輸入品購入型」、「無差別型」の回答者の特徴は、男性、若年層や中年層、農山漁村居住者であった。

第4に、男性や若い年齢層では、原料原産地にこだわらず漬物を購入しているが、女性や高齢者では、輸入原料野菜を用いた漬物はあまり購入せず、国産、もしくは地域産の漬物を選択的に購入すること、農村地域に居住する消費者は無差別に漬物を購入することが示された。

(4) アメリカと日本の学生を対象としたアンケート調査から、日米両国の食品安全意識に関する比較分析を行なった。明らかになった点は、次に示す通りである。

第1に、BSEやGMOなど個別の食品安全問題については、日本の消費者（学生）の心配度は高く、アメリカとの差が示された。一方、食品安全性全般への意識については、それほど大きな差はなかった。また、当初アメリカで心配度が高いと思われたカロリーに関しても、両国間に差はなかった。

第2に、食品安全性において信頼できる国として、自国（居住国）をあげる者が日米ともに最も多く、次にアメリカでは隣国のカナダ、日本ではBSEの発生していないオーストラリアであった。このことから、安全性に関する情報量が信頼度に影響を与えていることが推測できた。第3に、食品安全性が最も信頼できない国としては、アメリカではメキシコ、日本では中国があげられていた。この結果は、検閲所における輸入農産物の違反数と符合していることから、マスコミ等による違反報道が影響しているものと考えられる。第4に、生鮮野菜（タマネギ）の安全性意識については、日本の学生はアメリカの学生よりも地元産品に対する評価が高く、逆に輸入品に対する評価が大変低かった。第5に、アメリカの学生は経済問題に、日本の学生は環境問題に対する意識が高く、両国の学生とも農業に対する保護貿易に関しては肯定的な

意識を表明していた。

(5) 日本、中国、アメリカ、アイルランドにおける消費者を対象としたアンケート調査から、食品の「安心」に関する意識の国際比較を行なった。明らかになった点は、次に示す通りである。

第1に、食品安全性に対する不安度は、日本>アメリカ>中国>アイルランドの順であった。第2に、他国ではそれほど不安視されていない牛肉や冷凍食品に対する不安度が日本では高くなっていった。第3に、不安原因として、他国では添加物や家畜用薬剤があげられたが、日本では残留農薬があげられていた。第4に、日本では、加工段階など、フード・チェーンにおける川上側に対する不安度が高くなっていった。第5に、いずれの国においても、中国やアメリカから輸入される食品に対する不安度が高くなっていった。第6に、日本やアメリカでは政府による安全性に関する規制・監視が不十分であると考えられていた。第7に、食材を頻繁に購入していることや、女性であること、年齢や学歴が高いことのほか、日本や中国に居住していることが、不安度の高い回答となる確率を高めていた。

(6) アイルランドにおける食品安全政策と消費者意識について分析を行なった。明らかになった点は、次に示す通りである。

アンケート調査から、食品の安全性の不安感については、抗生物質やホルモン剤、残留農薬、食品添加物、BSEといった項目について消費者の意識が高いことが示された。さらに、食品安全確保のための取り組みについては、政府の規制や監視体制、食品安全情報の提供といった政府等の公的機関が担うべき取り組みに対して、消費者の不満度が高いことが明らかとなった。この食品安全確保のための取り組みの不満度の要因分析を行なった結果、公的機関の対応への不満度が高い消費者の特徴として、食品不安度が高いこと、若い世代であること、食品の購入頻度が低いことが示された。一方、公的機関以外の生産・流通業者の取り組みへの不満度が高い消費者の特徴として、食品の購入頻度が高いこと、世帯サイズが小さいことが示された。

アイルランドの消費者の食品安全意識の特徴としては、特に抗生物質やホルモン剤に対する安全意識が相対的に高いことを指摘できる。この背景として、アイルランドでは畜産品の生産量や消費量が多いことを指摘できる。日本国内において研究メンバーは同様の消費者意識調査を行なっているが、この結果によると、日本の消費者は残留農薬や食品添加物に対する安全意識が強いことが示されている。中国からの輸入野菜や食品における残留農薬問題の影響を反映させた結果

となっている。わが国の消費者の食品安全意識と比較した場合、経済的、あるいは社会的な条件を背景とし、両国の消費者意識には違いが確認できる。

アイルランドでは、'90年代の経済成長による所得向上を背景として、消費者の食の安全・安心に対する意識は高まりつつある。こういった社会的な条件の成熟は、近年のアイルランドにおける食品安全政策の推進に少なからず影響を与えているものと考えられる。今後のアイルランドにおける食品安全政策の展開を考える上では、次に示す条件に特に留意する必要があると考えられる。

第1に、消費者の多様な食品の安全・安心ニーズに応えるような政策や制度のさらなる整備が求められる。現在、アイルランドでは、牛肉トレーサビリティや品質表示等の取り組みについては成果を上げつつある。しかし、国内有機農業の振興については、EU国内において低位な水準に位置している。一方、消費者サイドにおいては、残留農薬問題や有機農産物に対する意識や関心は高まりつつある。アイルランドでは、消費者の食の安全・安心への関心の多様化（食品の品質、トレーサビリティ、農薬問題等など）に対応できる政策設計が求められていると言える。第2に、アイルランドの食品安全政策では、原産地表示制度の導入や地域ブランド振興に関する政策的支援への認識が高まっている。アイルランドでは、消費者は、国レベルの領域を「地域」として認識する傾向にある。このため、消費者サイドにおける地域ブランド成立の条件を改善するための取り組みが求められると言える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 霜浦森平・丸山敦史・栗原伸一・M.A.Brennan「アイルランドにおける食品安全政策と消費者意識」『食と緑の科学(Hortresearch)』, 63, pp.89-97, 2009, 査読有。
- ② 栗原伸一・霜浦森平・丸山敦史「食品安全性に対する若年消費者意識の日米比較」, 『2008年度日本農業経済学会論文集』, pp.218-222, 2008, 査読有。
- ③ Shinpei. Shimoura, M. Maruyama, S. Kurihara, M. Nishiyama, T. Matsuda, A.E. Luloff, “Consumers’ Characteristics on Purchase Behaviors for Pickles: Using Mail Survey in Chiba Prefecture, Japan”, Journal of Rural Economics Special Issue, pp.270-277, 2007, 査読有。
- ④ Mima. Nishiyama, S. Shimoura, S. Kurihara, A.

Maruyama, M. Hirose and T. Matsuda, “The Analysis of Consumers’ Interests for Construction of Local Agri-Food System”, Japanese Journal of Farm Management, 45 (2), pp.141-146, 2007, 査読有。

- ⑤ Shinpei. Shimoura, M. Nishiyama, A. Maruyama, S. Kurihara, A.E. Luloff, M. Hirose, T. Matsuda, “Classification of consumers’ food safety behavior”, Japanese Journal of Farm Management, 45(1), pp.137-140, 2007, 査読有。
- ⑥ 栗原伸一・丸山敦史・霜浦森平・西山未真・廣瀬牧人・A.E.Luloff・松田友義「食の安全性情報と消費者行動に関する基礎的研究」『食と緑の科学(千葉大学園芸学部学術報告)』, 60, pp.99-108, 2005, 査読有。

[学会発表] (計11件)

- ① Shinnchi. Kurihara, S. Shimoura, M. A. Brennan, A. Maruyama, “Purchasing Behavior of Co-op Members toward Food Safety: Using the Multinomial Logit Analysis which Introduced the Reference Point Concept”, Annual Meeting and Symposium of the Farm Management Society of Japan, Sep. 13. 2008, Tottori University.
- ② Mima. Nishiyama, “The role of farm women for reconstruction of community in rural area”, International Rural sociology association(国際農村社会学会, 韓国高陽市), 2008.
- ③ Mima. Nishiyama, “The Alternative Agri-food Movement and the Role of Farm Women’s Activity in Contemporary Japan”, APEC Forum on the Construction of Agricultural Product Market System (APECフォーラム—APEC地域のアグリフードシステムの構築に向けて—, 中国北京市), 2008.
- ④ 栗原伸一・霜浦森平・丸山敦史「中国における食品安全性の消費者意識」, 2008年度日本フードシステム学会大会個別報告, 2008, 明治大学。
- ⑤ 栗原伸一・霜浦森平・丸山敦史「食品安全性に対する意識の日米比較:若年層を対象として」, 2008年度日本農業経済学会大会, 2009, 宇都宮大学。
- ⑥ 栗原伸一・丸山敦史・霜浦森平「食品安全性意識の品目比較と責任所在の要因分析」, 2007年度日本フードシステム学会大会個別報告, 宮城大学, 2007, 報告要旨pp.78-79.
- ⑦ Shinpei. Shimoura, A. Maruyama, S. Kurihara, M. Nishiyama, A.E. Luloff, T. Matsuda, “Analysis of Consumers’ Purchasing Behavior for Pickled Vegetable”The Agricultural Economics Society of Japan- Annual Meeting, Mar. 30. 2007, Okinawa International University.
- ⑧ Shinpei. Shimoura, M. Nishiyama, A.

- Maruyama, S. Kurihara, A.E.Luloff, M. Hirose, T. Matsuda, "Classification of Consumers' food safety behavior: Using mail survey in the Tokyo metropolitan area" Annual Meeting and Symposium of the Farm Management Society of Japan, Oct. 22. 2006, Kagoshima University.
- ⑨ Mima, Nisiyama, S. Shimoura, S. Kurihara, A. Maruyama, M. Hirose, T. Matsuda, "The Analysis of Consumers' Perception about Food Safety and Agri-food System" Annual Meeting and Symposium of the Farm Management Society of Japan, Oct. 22. 2006, Kagoshima University.
- ⑩ Shinpei. Shimoura, M. Nishiyama, A. Maruyama, S. Kurihara, T. Matsuda, "Consumers' Attitude for Chinese Food in Japan" Food Logistics Course series: International Advanced Lectures, Dec.15-17. 2006, Shanghai Fisheries University.
- ⑪ Atsushi Maruyama, S. Kurihara, S. Shimoura, M. Nishiyama, A.E. Luloff, and T. Matsuda, "BSE-Related Risk Perceptions and Attitudes of Japanese Consumers: An opinion Survey of the Tokyo-Metropolitan Area" 3<sup>rd</sup> World Congress of Environmental and Resource Economists, July, 2006, Kyoto International Conference Hall.

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

特になし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松田 友義 (MATSUDA TOMOYOSHI)

千葉大学・大学院園芸学研究科・教授

研究者番号 70159151

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

栗原 伸一 (KURIHARA SHINICHI)

千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授

研究者番号 80292671

丸山 敦史 (MARUYAMA ATSUSHI)

千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授

研究者番号 90292672

西山 未真 (NSHIYAMA MIMA)

千葉大学・大学院園芸学研究科・講師

研究者番号 70323392

霜浦 森平 (SHIMOURA SHINPEI)

千葉大学・大学院園芸学研究科・助教

研究者番号 40372354

廣瀬 牧人 (HIROSE MAKITO)

沖縄国際大学・産業情報学部・教授

研究者番号 20279417